

## 「家族に関する振り返り調査」 調査結果の概要（速報値）

先日は、私共の「家族に関する振り返り調査」にご協力いただき、ありがとうございます。15歳時から現在までの家族に関する出来事を細かく尋ねる調査で、簡単には回答しにくい内容もあったことと思われそうですが、おかげさまで多くの方からご回答をいただくことができました。青年期の交際経験から家族形成にいたるまでの貴重なデータは、今後、少子化対策や格差の問題など、幅広い社会問題の解決のため、研究活用させていただきま。皆様のお力添えに改めて深く感謝申し上げます。

このパンフレットは、調査結果の一部を速報値で整理したものです。詳しい検討を行うには、より慎重なデータ整備と分析が必要ですが、同世代の人々のおよその暮らし方や考え方を知ることができると思います。何らかの形で皆様の生活の参考になれば幸いです。

2022年7月

関西大学社会学部 保田時男

### 調査概要

調査名称：家族に関する振り返り調査

調査主体：「大規模回顧調査による家族形成期のパネルデータ分析」プロジェクト  
(研究代表 保田時男)

調査時期：2022年2～3月

調査方法：郵送配布回収

調査対象：全国の昭和47～61年生まれ男女（2021年末日時点で35～49歳）

抽出方法：地域・都市規模による区分で層化二段抽出

計画標本サイズ：7620人

有効回収票数：暫定3332（回収率43.7%） 無効票27除く

抽出名簿：選挙人名簿および住民基本台帳

実査委託：(株)サーベイリサーチセンター

※本資料の集計は、クリーニング前のデータを用いているので、最終的な数値とは異なる。また、無回答など回答が不明なケースは除いている。

## 1. 回答者の基本属性

この調査は全国の35～49歳の男女を対象としている（回答時点で50歳になっている場合もある）。回答者の性別と年齢を確認すると、女性や40代の回答者の割合がやや多いが、およそバランスが取れている（図1、2）。40代の回答者が多いのは実際の人口比を反映しており、特段に回収率のばらつきは大きくない。

図1 性別の分布

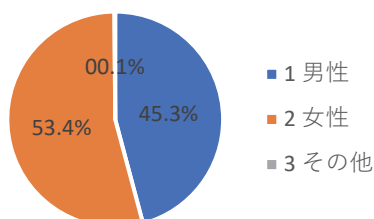
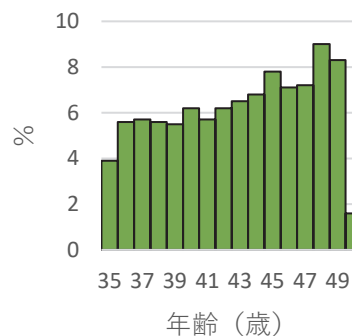


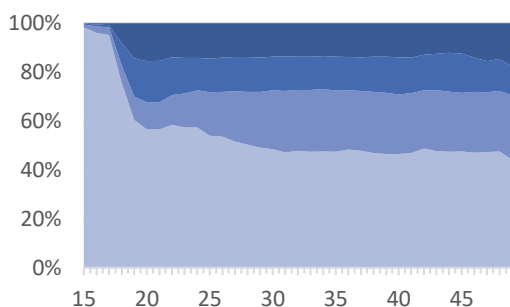
図2 年齢の分布



就職や結婚などによる地域移動は、人々の生活に大きな影響を及ぼす。15歳時（中学卒業のころ）からの地域移動（図3）を男女別に確認すると、18歳時（高校卒業のころ）に大きな移動が見られ、その後20～30代にかけてなだらかに移動率が上がっている。男女ともに15歳時と同じ市町村に居住する割合が40%程度に達するが、女性は男性よりも離れた地域（別の都道府県等）に移動する割合がやや低く、同じ都道府県内での移動が目立つ。就職や結婚に際して、性別による制約がかかっている様子がうかがえる。移動の仕方と仕事や結婚との関係は、今後詳しく調べる必要がある。

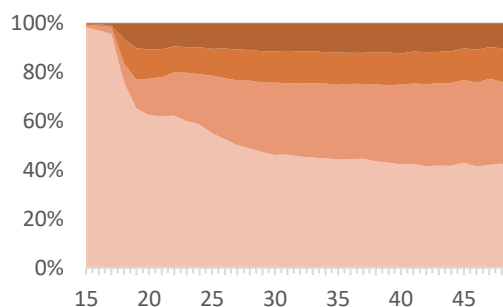
図3 居住地の変化

【男性】



- 4 もっと離れた地域
- 3 同じ地方の別の都道府県
- 2 同じ都道府県の別の市町村
- 1 15歳のころと同じ市町村

【女性】



- 4 もっと離れた地域
- 3 同じ地方の別の都道府県
- 2 同じ都道府県の別の市町村
- 1 15歳のころと同じ市町村

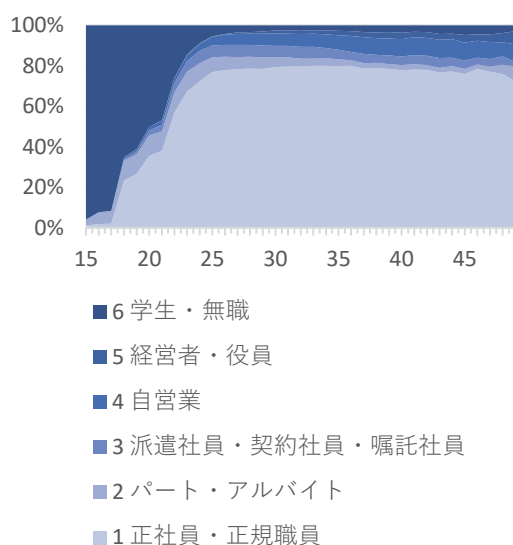
## 2. 仕事

仕事上の立場はこの時期にどのように変化しているのか（図 4）。男性は 20 代前半ごろまでに 8 割程度が正社員に就いており比較的安定しているが、女性は 22～23 歳ごろのピークでも正社員の割合が 6 割程度にとどまる。30 歳ごろまでの間に働く女性の割合は徐々に低下していき、その後は増加に転じるが正社員ではなくパートの割合が増えていく。

これと対応するように男女の年収も変化する（図 5）。男性は徐々に高収入の割合が増えていくのに対して女性は 20 代後半から収入の低下が見られる。言うまでもなく、結婚や子育てに伴う男女の働き方の違いが強く表れている。また、男女ともに一定の割合が派遣社員などの不安定な立場で占められており、収入に限られることにも注意が必要である。

図 4 仕事上の立場の変化

【男性】



【女性】

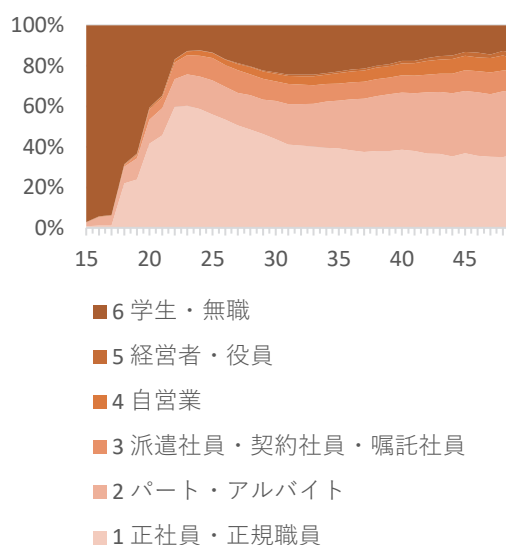
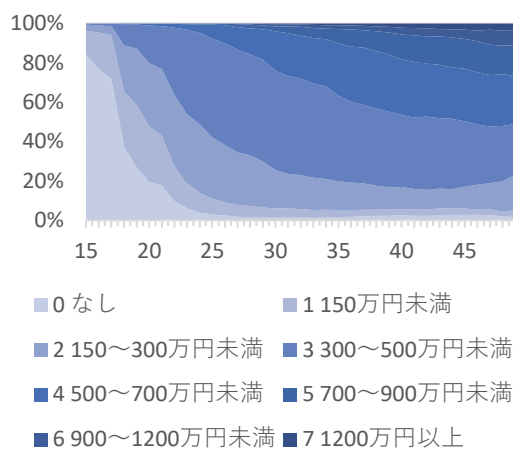
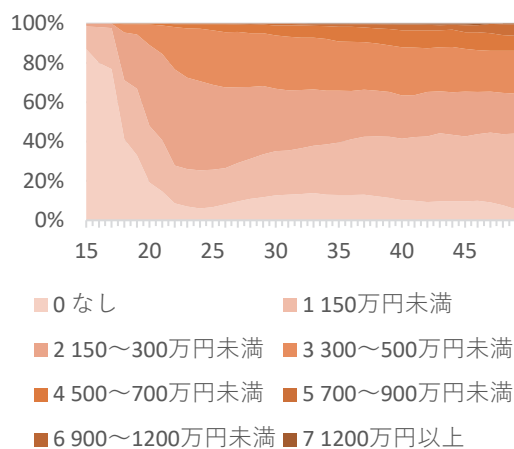


図 5 年収の変化

【男性】



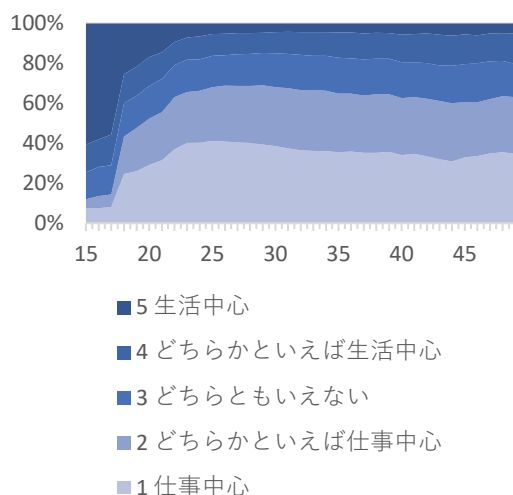
【女性】



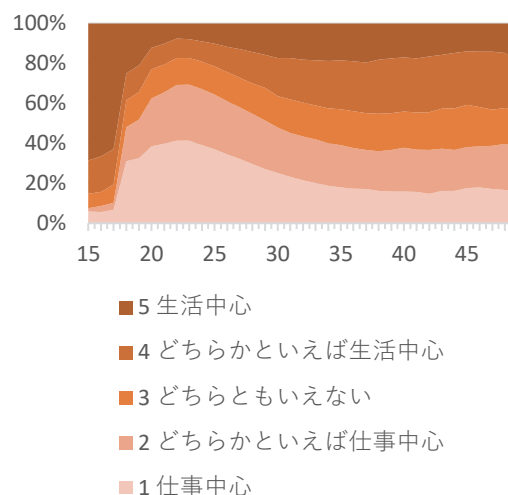
仕事と生活のどちらが中心か、いわゆるワークライフバランスの自己評価も男女による違いが顕著である(図6)。男女ともに20代前半ごろまでは徐々に仕事中心の割合が増え、男女の違いはあまり見られないが、男性はそのまま仕事中心が維持されるのに対して、女性は生活中心への大きな転換が起こる。

図6 ワークライフバランスの変化

【男性】



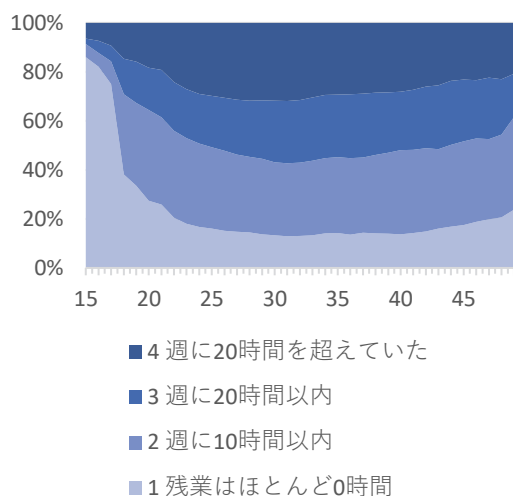
【女性】



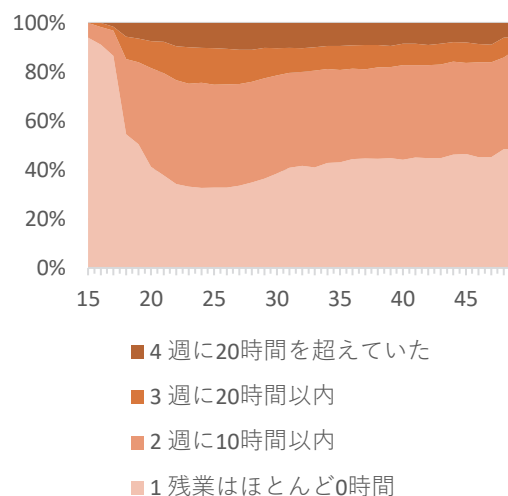
客観的な残業時間の変化を見た場合も同様のことが読み取れる(図7)。男性は20代前半から徐々に残業時間が増え、20代後半から30代にその残業時間はピークとなっている。結婚や子育てにとって大切なこの時期に、むしろ仕事時間が厳しくなることは、大きな問題である。実際の結婚や子育てとの関係を詳しく調べる必要がある。

図7 残業時間の変化

【男性】



【女性】

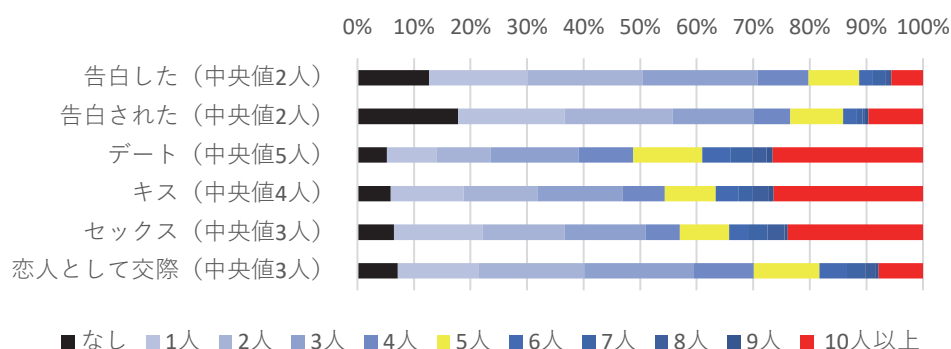


### 3. 恋愛と結婚

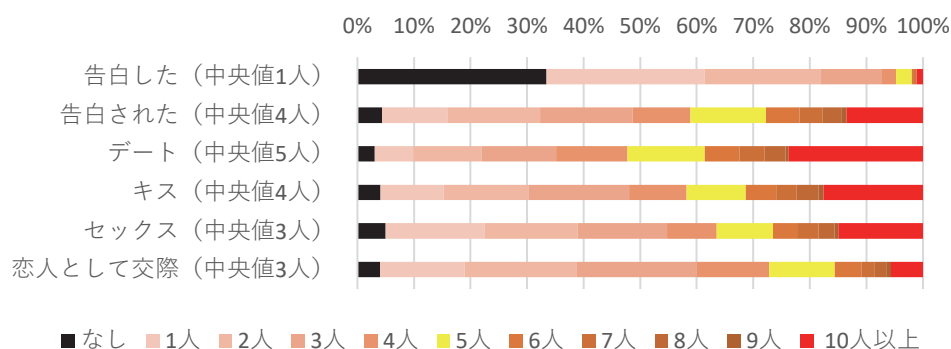
結婚や子育ての課題を考えるうえで、その前提となる男女の出会いや恋愛は重要な問題である。各種の恋愛経験の人数について分布をまとめてみた（図8）。デート以下の項目では、人数の分布に男女で大きな違いはなく、中央値は日常的に予想される値とあまりかけ離れていない。ただし、それぞれの経験が「10人以上」という割合はそれなりに高く、豊富な恋愛経験が結婚に結びついていない人々が多いことがうかがえる。また、男女で顕著な違いがあるのは告白した・された人数であり、女性は告白した経験が少なく、された経験が多い。男女の恋愛規範の違いが見受けられる。このような恋愛経験の個人差が、結婚や子育てとどのように結びついているのかは、今後、詳しく検討する必要がある。

図8 恋愛経験人数の分布

#### 【男性】



#### 【女性】

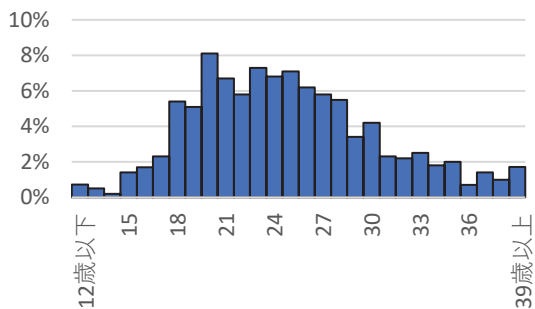


結婚相手とはいつごろ出会い、どのくらいの交際期間で結婚しているのか。(最初の)結婚相手と出会った年齢の分布を確認してみる（図9）。男女とも18歳以上が大半を占め、中高生のころの出会いが結婚にまで至るのはまれであることがわかる。とくに女性は20歳前後の比較的若い時期の出会いに集中しており機会が限定されている様子がうかがえる。

また、結婚相手との恋人としての交際期間をまとめてみると、比較的短い期間で結婚に至っている場合が多いことがわかる（図10）。3年以内に結婚しているケースが7割程度で、1年以内のケースが最多である。結婚の理由を尋ねた質問でも「年齢的に適当な時期だと感じた」が4割程度と最多であった（図表は省略）。これらのことから、この世代の人々はいわゆる適齢期の考え方が強く、短期間に結婚相手を決めている様子がうかがえる。

図 9 結婚相手と出会った年齢の分布

【男性】



【女性】

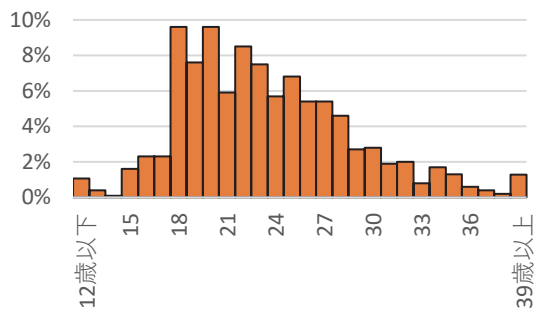
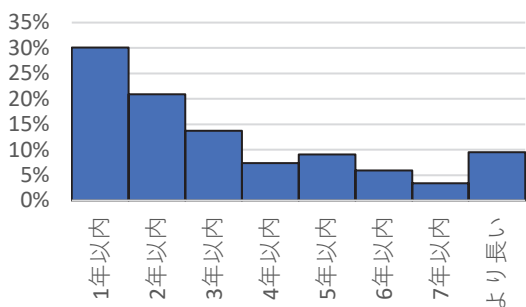
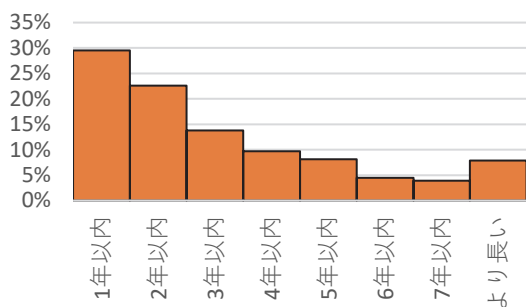


図 10 結婚相手との交際期間の分布

【男性】



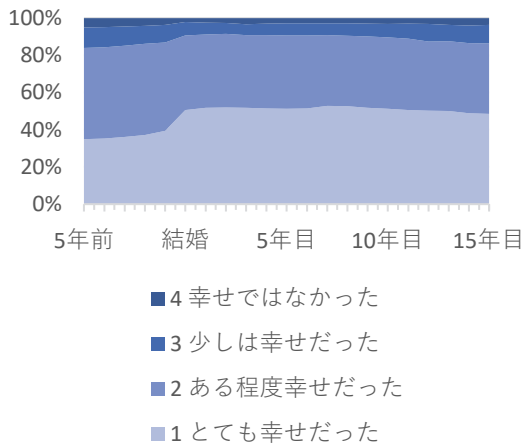
【女性】



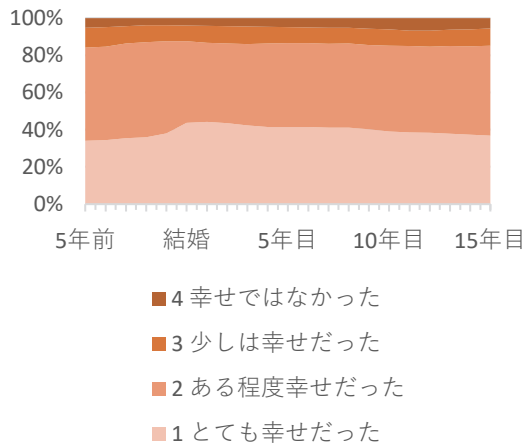
そのような結婚で幸福な生活が得られているのか。結婚の 5 年前から結婚 15 年目までの幸福感の変化をまとめてみた (図 11)。全体的に結婚前から幸せと感じている人が多いものの、結婚後に幸福感が上がっている様子を読み取れる。もちろんケースによる違いは大きいですが、平均的には結婚と幸福が結びついているようである。結婚を経験しない人々との比較も含めて、結婚による生活の変化は慎重に検討する必要がある。

図 11 結婚前後の幸福感の変化

【男性】



【女性】

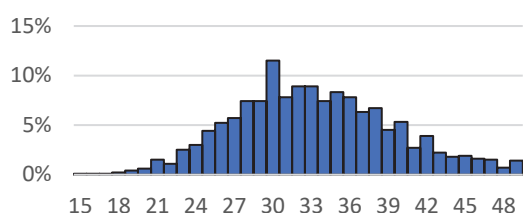


#### 4. 子育て

子どもがいつ生まれているのかをまとめると、女性は20代後半～30代前半に集中しており、男性は30代あたりに比較的広く散らばっているが（図12）、それぞれの妊娠・出産にどのくらい積極的であったのかを確認すると、何人目の子どもかで大きく様子が異なることがわかる（図13）。1～2人目は「積極的に子どもをつくろうとしていた」が最多であるが、3人目は「自然な成り行きに任せていた」が最多であり、必ずしも計画的ではない様子うかがえる。また、夫婦のセックスの頻度は結婚から年数がたつに従って徐々に減っていく（図15）。子どもを持つ時期がある程度あいまいに決定されていることを考えると、このような統計を吟味して、仕事や余暇との関係も含めて調べることは重要である。

図12 各年齢で子どもが生まれた割合

【男性】



【女性】

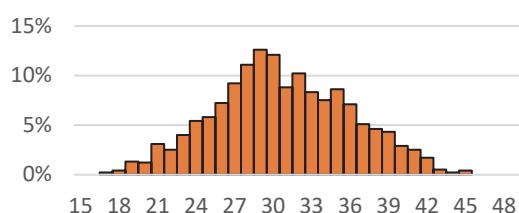
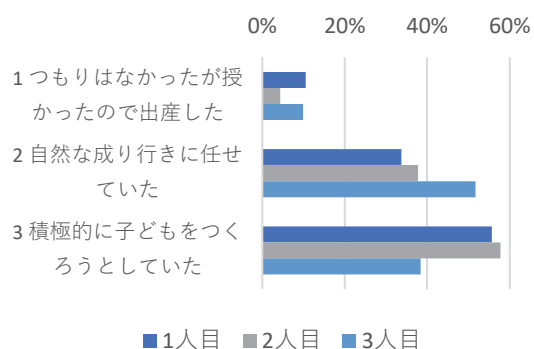


図13 妊娠のいきさつの分布

【男性】



【女性】

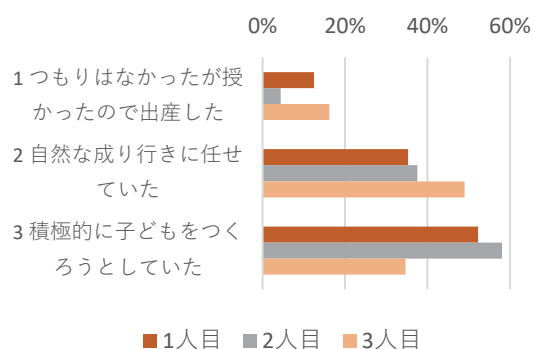
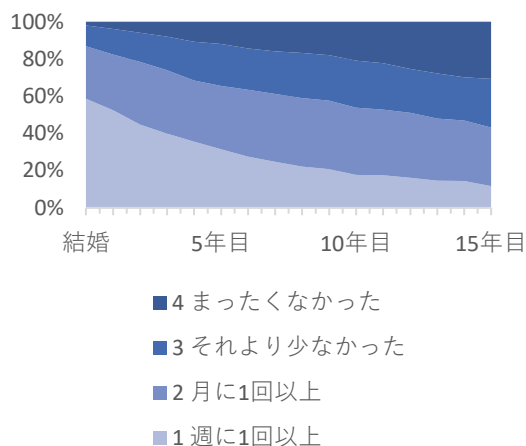
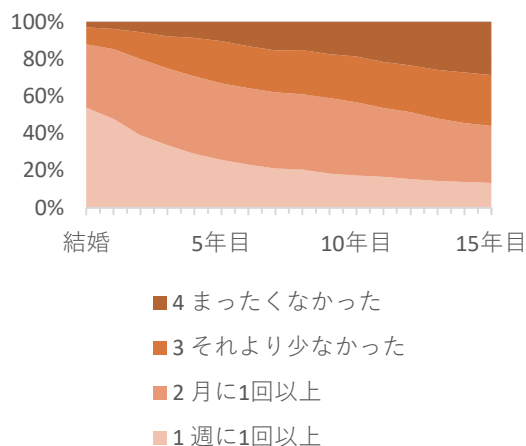


図14 夫婦のセックスの頻度の変化

【男性】



【女性】

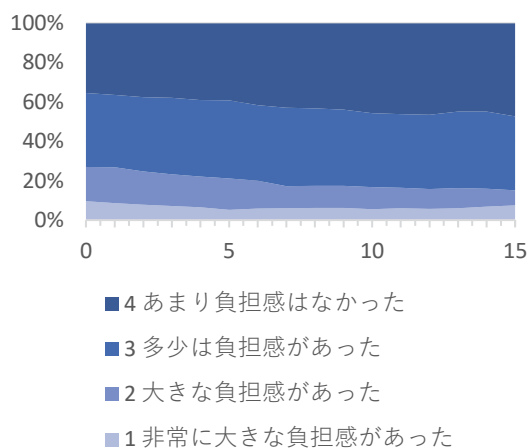


出産後の子育ての負担を軽減することは、日本社会全体の課題である。子育てによる心身の負担の変化を、第1子の年齢でまとめると、男性に比べて女性に心身の負担が集中していることが顕著に表れる（図15）。また、その負担は子どもが小さいころにもっとも大きく10歳ごろまでの間に徐々に減っていくものとともに小学校入学等のきっかけで大きく減少するわけではない。負担が維持されることに注意が必要である。

また、経済的負担は逆に子どもが10歳のころから徐々に増加する（図16）。教育費による負担との関係が強いであろうことを考えると、大学進学などでさらに負担が大きくなると予想される。子どもが大きくなってからの経済的負担のほうが大きいことを考慮した支援の在り方を考える必要があり、経済的格差の問題との関係も慎重に調べる必要がある。今回得られた詳細なデータは、このような問題の把握・解決に広く役立てられる。

図15 子育ての心身の負担の変化

【男性】



【女性】

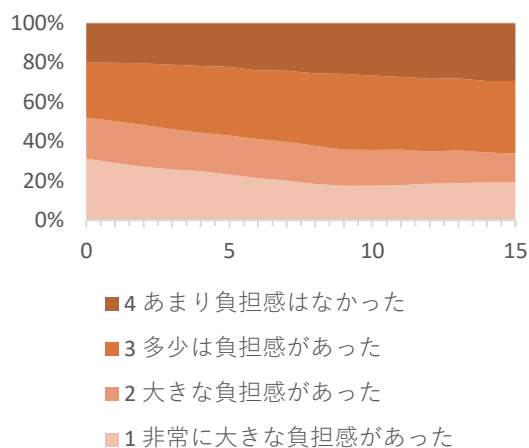
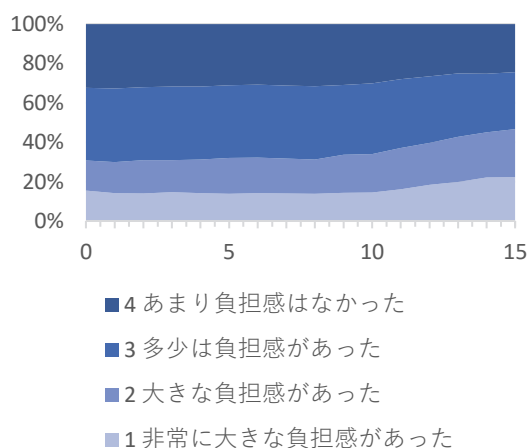
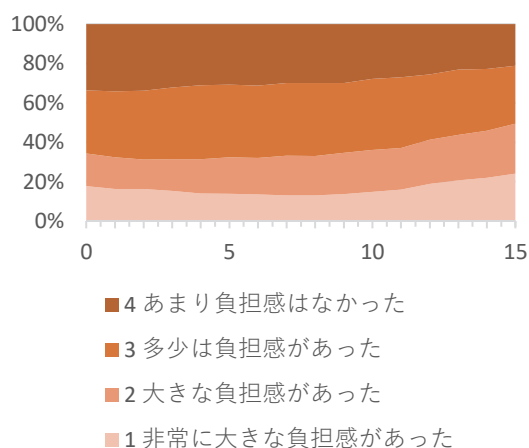


図16 子育ての経済的負担の変化

【男性】



【女性】



この調査研究は、日本学術振興会科学研究費補助金 19H00615 の助成を受けて実施されたものです。本調査に関するご質問、お問い合わせは下記までお願いいたします。

〒564-8680 大阪府吹田市山手町 3-3-35 関西大学社会学部 教授 保田時男